

日本国内における多職種間連携教育と、その研究に関する近年の動向について

高橋直樹、松井由美子、村田憲章、真柄彰

新潟医療福祉大学 新潟連携教育研究センター運営委員会

【背景・目的】新潟医療福祉大学では、すぐれた QOL サポーター育成を目指す保健医療福祉連携教育の活動拠点として、「新潟連携教育研究センター」が設置されている。このセンターでは、新潟医療福祉大学内における連携教育を推進するのみならず、教育内容の更なる発展に貢献し、対外的にも広く新潟医療福祉大学における連携教育をアピールしていくための「研究」活動をも目的としている。

医療福祉分野における連携教育を研究対象とする代表的な学会として「日本医療福祉連携教育学会¹⁾」が挙げられる。日本医療福祉連携教育学会のホームページ²⁾を参照すると、「超高齢社会となった 21 世紀の日本において、誰もが安心して生活できるユニバーサル社会を目指し、健康寿命を延伸し、生活の質を豊かにし、維持することが強く望まれています。(中略)健康長寿および自立・共生を支援する専門職に対する連携教育および現場協働の成果を共有する学会の設立を企図いたしました²⁾」と記載されている。

上記の日本医療福祉連携教育学会の設立の企図は、まさに、新潟連携教育研究センターが目指す連携教育の成果共有の場と一致しており、日本国民の QOL を豊かにするという社会的ニーズと、すぐれた QOL サポーター育成を目指すという新潟医療福祉大学の目標とも合致するものである。

しかしながら、ただ連携教育における成果発表といっても、他大学や医療福祉機関等が発表した研究も含め、これまでの先行研究や、その動向について、しっかりと把握し、今現在、日本国内において、連携教育に関して「どのような研究が求められているのか？」ということをも明らかにして、有益な情報を発信していく必要がある。そこで、ここでは、日本国内における多職種間連携教育と、その研究に関する近年の動向について調べることによって、今後、新潟連携教育研究センターが担うべき役割を明確にし、今後、研究を実施していくための手がかりとしたいと考える。

【方法】「医中誌 Web³⁾」を用いて、2017 年 8 月現在、「多職種」「医療福祉」「連携教育」等をキーワードとして、検索をおこない、検索の結果、ヒットした研究を内容別にカテゴライズする。

【結果・考察】まず、医中誌 Web において、「多職種」と「連携教育」をキーワードとして検索をおこなった結果、288 件の文献がヒットした。一方、「他職種」と「連携教育」をキーワードとして検索をおこなった結果、27 件の文献がヒットした。これらのことから、連携教育に関する文献のキーワードとしては、「多職種」の方が「他職種」よりも圧倒的に多く

(約 10 倍)、現在の連携教育に関する研究の動向におけるキーワードとしては「多職種」が通例用いられることを確認した。

また、「多職種」と「連携教育」をキーワードとして検索をおこなった結果、抽出された 288 件の文献のうち「原著論文」は 27 件であった。この 27 件の原著論文の内容について、著者が(恣意的に)分類した結果、「連携教育の効果測定」が 14 件、「臨床場面における連携教育の事例研究」が 8 件、「連携教育に関する尺度の開発」が 1 件、「連携教育に関する新しいシステム開発」が 1 件、「長期間にわたる連携教育の実践報告」が 1 件、「日本における連携教育の動向調査」が 1 件、「海外における連携教育の事例報告」が 1 件であった。

次に、「医療福祉」と「連携教育」をキーワードとして検索をおこなった結果、481 件の文献がヒットした。この 481 件のうち「原著論文」は 51 件であり、その内容について、上記と同様、著者が分類した結果、「連携教育の効果測定」が 18 件、「臨床場面における連携教育の事例研究」が 20 件、「連携教育に関する尺度の開発」が 2 件、「連携教育に関する新しいシステムの開発」が 2 件、「長期間にわたる連携教育の実践報告」が 2 件、「日本における連携教育の動向調査」が 3 件、「海外における連携教育の事例報告」が 2 件、「日本国内の大学院における実践研究」が 2 件であった。

【結論】「多職種」と「連携教育」をキーワードにした場合と、「医療福祉」と「連携教育」をキーワードにした場合を比較すると、共通していえることは、全体の文献数と比較して「原著論文」の数は決して多くはなく(会議録等も含めた全体の文献の 1/9~1/10 程度)、今後、連携教育に関する研究成果が、学術的な研究論文として共有される余地は十分に残されていると考えられる。また、研究内容としては「連携教育の効果測定」と「臨床場面における連携教育の事例研究」が多くみられ、特に連携教育の評価に関する実践研究が主流であることがうかがえる。今後、縦断的に連携教育の動向を調査していくことにより、効果測定のような評価研究が増加していくのか、あるいは、他の新しい潮流が生み出されていくのか、近年の動向が明確になるであろう。

【文献】

- 1) 日本医療福祉連携教育学会, Home, <https://www.jaipe.net/> (アクセス: 2017 年 8 月 14 日)
- 2) 日本医療福祉連携教育学会, 学会について, <https://www.jaipe.net/about-1-clie5> (アクセス: 2017 年 8 月 14 日)
- 3) 医中誌 Web, <http://search.jamas.or.jp/>, (アクセス: 2017 年 8 月 14 日)